

# 2022年デジタル音楽の動向

荒川 祐二 ●株式会社NexTone 代表取締役 COO

巣ごもり需要の影響により世界の音楽産業の総売上は大きく伸びた。ストリーミングの大幅増とパッケージの盛り返しが大きい。音楽業界のビジネスモデルが多様化し、アーティストも変化への対応が必要。

## ■ストリーミングが市場成長の最大要因

国際的な音楽産業団体である国際レコード産業連盟 (IFPI) が発行する『Global Music Report 2022』によれば、2021年の全世界のレコード産業の総売上は前年比で18.5%伸び、259億ドル(約2兆8000億円)となった。これは2020年の成長率(前年比7.4%増)を大きく上回っており、IFPIが集計を始めた1999年以来で最大の金額となった(資料2-2-3)。

成長の最大の要因は、ストリーミングサービス(サブスクリプション型)が前年比で24.3%増となったことだが、2020年まで減少一辺倒だったパッケージ(CD、レコードなどの物理メディア)市場が一転して16.1%増となったことも大きい。また、地域別に見ると、北米(22%増)、欧州(15.4%増)、アジア(16.1%増)という3大音楽市場で大幅な売上増となっている。なかでもアジアはパッケージの販売が好況で、世界のパッケージ売上の約半分を占めている。

近年まれに見る成長を牽引したストリーミングは、世界の音楽市場全体の65.2%を占めている。こうした音楽市場の伸びは、いわゆる「巣ごもり消費」の影響が大きいと考えられる。一方で、ライブやコンサートに関わる収入を示すパフォーマンススライツは前年から4%増となったが、コロナ

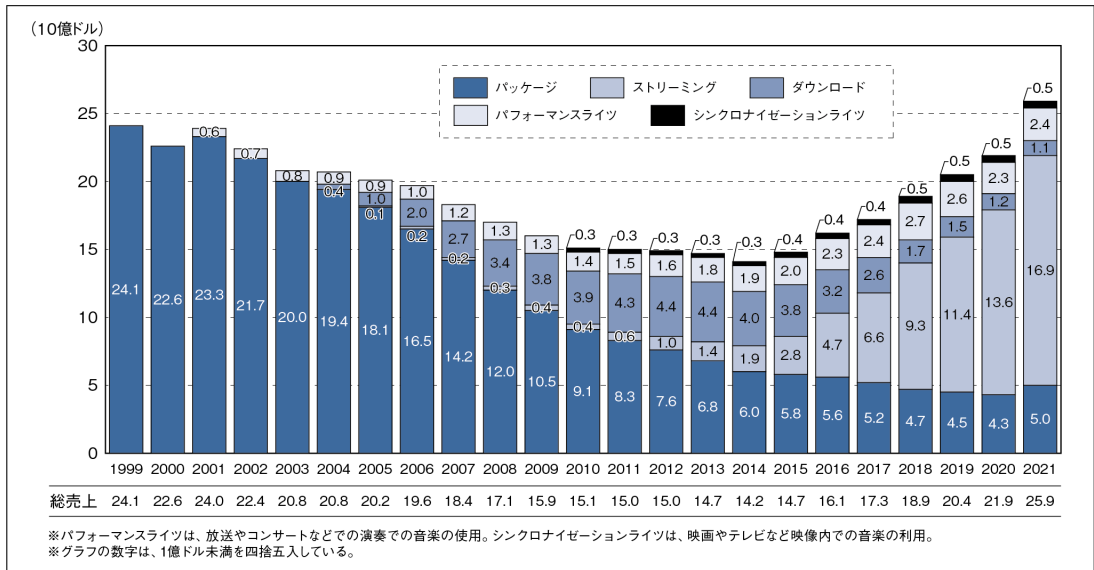
禍以前ほどの売上を回復するまでには至っていない。

## ■日本でも配信サービスが引き続き成長

日本市場を詳しく見てみよう。日本レコード協会の統計によると、2021年の音楽市場(CD、DVD・Blu-ray Disc、音楽配信などの総計)の総売上は2832億円で、前年から約3.8%の成長を見せた。内訳を見ると、音楽CDやDVD・Blu-ray Discなどのパッケージは1936億円と前年からほぼ横ばいであったが、ストリーミングを含む音楽配信が14%増の895億円と8年連続の成長を見せた。日本では、この10年で減少傾向が明らかではあるものの、依然としてパッケージが主流だが、音楽配信は着実に成長を遂げており、2021年は音楽市場全体の約3割(31.6%)を占めるまでになった。

また、コンサート・プロモーターズ協会のライブ市場統計では、2021年の総売上は1530億円と前年比で196%の回復を見せている。しかし、コロナ禍前の2019年と比較すると、いまだ約4割程度の市場規模に留まっており、業界にとって厳しい状況に変わりはない。コロナ禍が落ち着きを見せ始めてもコンサートやスポーツ観戦といった大規模なイベントについては国や自治体から人数

資料 2-2-3 全世界の音楽産業の総売上、1999年～2021年



出所：Global Music Report 2022、国際レコード産業連盟 (IFPI)

制限や感染予防策などの厳しい規制が行われてきたが、執筆時点（2023年2月）になって、人数制限の撤廃や、いわゆる「声出し応援」の解禁が発表された。これによって2023年は、ライブ市場回復への道筋が見えてきた。

## ■ AIが可能にする新しい音楽サービス

また、2022年はAIによる画像生成やテキスト生成が大きな注目を集めた年だった。「Midjourney」や「Stable Diffusion」は、「プロンプト」と呼ばれる言葉を入力することで、絵を描く技術がなくてもさまざまな画像を自在に作り出すことができる。また、「ChatGPT」は、チャットの形式で質問したり話しかけたりすることで、疑問に答えたり、文章を代筆したりしてくれる。これらのAI技術は、各界に大きな衝撃を与えたが、音楽分野においてはAI（ディープラーニング）による作曲は2000年代の初めから行われていた。

画像に比べると音楽は、リズム・メロディ・ハー

モニーなどの音楽理論が確立しているため、アルゴリズム化が容易であり、クラシックの大家を模倣した作曲を行うプログラムをはじめ、AIによって著作権フリーの楽曲を自動生成するサービスなどが存在していた。かつては、そうした技術を警戒する論調があったものの、現状ではおおむね受け入れられていると言ってよい。また、「ボカロイド」に代表されるような音声合成もAI技術の成果の1つだ。これらの音声合成技術は、いつかのボカロブーム以後も進歩を遂げており、現在ではさらに人間らしい歌声を手元のコンピューターのみで生み出せるようになってつつある。米津玄師やYOASOBIなど、いわゆるボカロPをルーツとするアーティストが活躍しているが、近い将来には作詞・作曲だけでなく、演奏と歌、そしてビジュアルもすべてAIというアーティストが登場するのかもしれない。

## ■プラットフォームが与える影響

音楽業界の1年を振り返ってみたが、実のところ特筆すべき変化は見られなかったというのが正直な感想だ。もちろん、前述した業界全体の成長や、収益分配に関する議論、そしてコロナ禍の影響など看過できない要素は多いが、「デジタル音楽」という観点からは、ここ数年の大きな流れが継続していると筆者には見える。『インターネット白書2012』に筆者が初めて寄稿してから10年余りが過ぎた。当時は国内の音楽配信市場ではiTunesなどのダウンロード型の音楽がメインで、世界ではSpotifyなどのストリーミングサービスが徐々にその名を上げつつあった。音楽市場全体を見れば、世界および日本で音楽ソフトの売上低下が関係者の頭を悩ませていた頃だ。

そこから10年で、音楽はデジタルテクノロジーを基盤としたビジネスへと完全にシフトし、産業として再び成長路線を歩み始めた。スマホやパソコンを開けば、最新のヒットチャートから、ビートルズや民族音楽、名もなきアンビエントまで、ありとあらゆる音楽を即座に聴くことができる。こうしたサービスの普及によって、私たちが音楽に触れる機会や、聴くためのコストは、以前に比べると大きく下がった。その一方で、音楽をはじめとするコンテンツと、その利用者との接点を握るプラットフォームの存在感は、より大きくなってきている。当然、プラットフォームの動向が、音楽業界に与える影響も大きい。

音楽業界に限らないがYouTubeでは、広告単価の低下による動画投稿者の収入減少が進んでいるという声が聞かれ、また、理由が明確にされないままアカウント停止などの事態に直面することが起きているが、それに対して現状では、コンテンツ提供側は対抗し得る手段を持っていない。

音楽業界においても、コンテンツとプラットフォームとの関係は必ずしも穏健ではなく、過

去には収益の配分をめぐり何度も衝突が起きている。『インターネット白書2022』の本稿でも紹介したが、Deezerというストリーミングサービスは、ユーザーが支払った金額に含まれる支払い原資に対して、ユーザーごとに月に聴いた楽曲の再生シェアで按分して原盤権使用料を支払うというユーザーセントリック方式をとっている。その一方で英国の独立系レコード会社を代表する業界団体「Association of Independent Music」(AIM)は、楽曲の再生回数に応じて、再生単価に傾斜を付ける「アーティストグロースモデル」を提唱している。これらのように、アーティストの利益を中心に考える利益分配モデルを提唱する事業者やステークホルダーもいるが、残念ながら少数派と言わざるを得ない。現状ではアーティストよりもプラットフォームの側が、ビジネスにおいて強い決定権を持っていることは間違いなく、業界全体ではそのことに強く危機感を持つべきだと考えている。

## ■ビジネスモデルの模索が続く

2022年には、20年以上のキャリアをもつアーティストが、ソーシャルメディア上にてストリーミングサービスにおける収益の分配による利益が少ないと苦言を呈し炎上を招いた。そのこと自体は、アーティスト自身の音楽ビジネスの現状への理解不足という側面も否めないが、一方でアーティストという職業における「ビジネスモデル」や「アーティストとしてのあり方」といったものが、急速に変化してきたことによって、アーティストだけでなく音楽業界全体で共通認識が持てていないことも問題の一端ではないだろうか。

現状は、それぞれのアーティストや業界関係者が、それぞれのビジネスモデルやあり方について模索している状況だ。前述のAI技術も含めて、NFTなど新たなテクノロジーやプラットフォー

ムは、これからも出てくるだろう。そのなかで、アーティストが音楽を作り出し、そして人々がその音楽と出会うという音楽文化を持続させるため

に、これからも私たちは試行錯誤を続けていく必要がある。

1

2

3

4

5



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2023年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParcives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)